

NPO法人社交ダンス文化振興会 役員報酬規程

(目的)

第1条 この規程（以下、本規程という）は、NPO法人社交ダンス文化振興会（以下、本法人という）定款第18条に基づき、本法人の役員の報酬の支給の基準について定めることを目的とする。

(報酬及び費用の支給)

第2条 本法人は、定款第18条第1項の規定にかかわらず、当面の間、役員に対しての報酬を一切支給しない。ただし交通費等については、「役務の提供に伴う費用弁償及び報酬等規程」によるものとする。

2. 役員に報酬を支給する場合には、定款第18条第3項に基づき、総会の議決にて報酬の支払い及び金額を決定するものとする。

(規定の変更)

第3条 本規程は、総会の議決によって、変更することができる。

(附則)

1. 本規程は令和3年7月2日より施行する。

NPO法人社交ダンス文化振興会 職員給与支給規程

第1章 総則

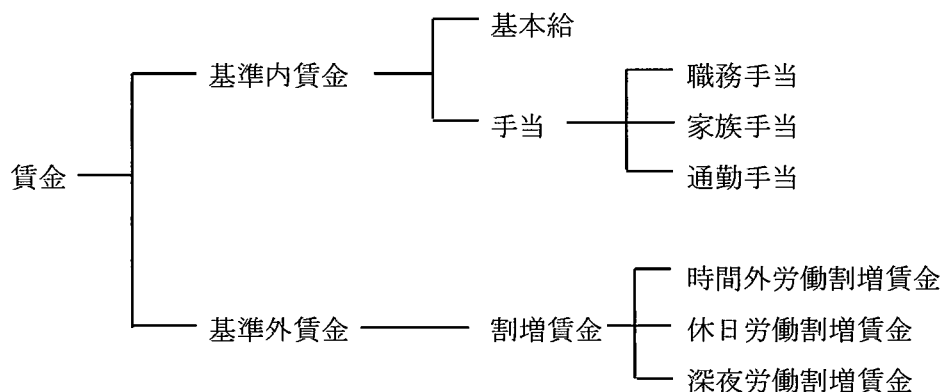
(目的)

第1条 この規程（以下、本規程という）は、NPO法人社交ダンス文化振興会（以下、本法人という）の常勤職員の賃金及び賞与の支給に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2. この規定に定める事項のほか、常勤職員の賃金に関する事項は、労働基準法その他の法令の定めるところによる。

(賃金の構成)

第2条 賃金の構成は以下の通りする。



(賃金計算期間及び支払日)

第3条 賃金の計算期間は、毎月1日から末日までとし、その支払日は、翌月10日に銀行振込により支払う。但し、支払日が休日、日曜日、又は土曜日にあたる場合には、その前日に支払うものとする。

(賃金の控除)

第4条 次に掲げるものは、賃金から控除する。

- (1) 源泉所得税
- (2) 住民税（市町村民税及び都道府県民税）
- (3) 雇用保険料
- (4) 健康保険料（介護保険料を含む）
- (5) 厚生年金保険料
- (6) その他必要と認められるもの

(遅刻、早退、又は欠勤等の賃金控除)

第5条 欠勤、遅刻、早退及び私用外出をした場合の時間については、原則として1日又は1時間当たりの賃金額に欠勤、遅刻、早退及び私用外出の合計時間数を乗じた額を差し引くものとする。ただし、賃金計算期間の全部を休業した場合は、賃金月額を全額を支給しないものとする。

(1) 遅刻・早退・私用外出等の控除

{ (基本給+職務手当) ÷ 1か月平均所定労働時間 } × 不労時間数

(2) 欠勤控除

{ (基本給+職務手当) ÷ 1か月平均所定労働日数 } × 不労日数

第2章 給 与

(基本給)

第6条 基本給は、職員の年齢、能力、経験、技能及び職務内容などを総合的に考慮して各人毎に月額で定める。

2. 採用時の基本給の基準 月額 180,000円 ~ 300,000円

(昇給)

第7条 昇給は、基本給を対象に毎年12月に、週の労働時間が40時間の常勤職員各人の勤務成績を査定して決定し、1月から支給する。ただし、会の業績によっては、昇給の額を縮小し、又は見送ることがある。

2. 昇給額の基準 月額 500円 ~ 10,000円

3. 以下の各号の一に該当するものについては、昇給を保留することがある。

(1) 昇給算定期間中の欠勤日数が60日を超える者

(2) 著しく技能が低い者、又は勤務成績ならびに素行不良の者

(3) 勤続6ヶ月未満の者

(職務手当)

第8条 役職者に対して、次の通り支給する。

(1) 責任者 月額 10,000円 ~ 30,000円

(家族手当)

第9条 扶養家族を有する職員に対して、家族手当を支給する。

(1) 配偶者(同居で所得のない者) 月額 10,000円

(2) 18歳未満の子、一人につき 月額 5,000円

(通勤手当)

第10条 通勤手当は、非課税限度額の範囲内で、実費相当額を各人に毎月支給する。

第3章 基準外賃金

(割増賃金)

第11条 時間外労働、休日労働、深夜労働をした場合には、割増賃金を支給する。算定基準賃金は（基本給＋職務手当）とする。

- (1) 法定労働時間(原則として1日8時間、週40時間)を越える時間外労働については、25%の割増賃金を支給する。
- (2) 法定休日の勤務(4週4日の休日が付与出来ないとき)については、35%の割増賃金を支給する。
- (3) 勤務時間が、深夜(午後10時から午前5時)に当たる場合には、25%の割増賃金を支給する。

第4章 賞与

(賞与)

第12条 賞与は原則として年に1回、12月に、業績と職員各人の勤務成績を勘案して支給する。

但し、業績によっては、賞与の額を縮小し、又は見送ることがある。

2. 賞与の算定期間は、1月から12月までとする。支給対象者は、原則として入社後6ヶ月以上経過している者、及び賞与の支給日に在籍している職員に限る。
3. 支給額の基準 1ヶ月分(基本給)とする。

(附則)

1. 本規程は令和3年7月1日より施行する。(令和3年6月23日理事会議決)

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会	事業年度	令和3年6月1日～令和4年5月31日
-----	-----------------	------	--------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第32条第1項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
正会員受取入会金	20,000円
正会員受取会費	180,000円
受取寄付金	774,000円
事業収益金	1,178,000円
雑収益	456,500円
受取利息	12円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	2,608,512円

(2) 借入金の明細

借入先	金額
なし	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

なし

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		動画出演	R3.7.14	3,000円	"役務の提供に伴う費用弁償及び報酬等規程"による
		動画出演	R3.12.21	7,000円	
		イベント出演	R4.5.3	67,000円	
		雑誌原稿執筆	R4.5.24	5,000円	
		景品ステッカーデザイン	R3.7.9	8,000円	
		封筒デザイン	R3.7.29	4,000円	
		動画出演	R3.8.17	7,000円	
		動画撮影	R3.8.29	3,000円	
		動画出演	R3.10.3	7,000円	
		動画撮影	R3.10.21	3,000円	
		中学校訪問 授業出演	R3.12.27	5,000円	
		イベントシラシ制作	R4.3.9	8,000円	
		イベントサイト調整	R4.3.20	8,000円	
		イベント チケット制作	R4.4.10	8,000円	
		イベント 準備作業	R4.4.27	8,000円	
		イベント運営	R4.5.3	9,200円	
		イベント司会	R4.5.3	6,000円	

動画出演	R4.5.9	7,000円
動画撮影	R3.8.17	3,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
動画出演	R3.8.17	7,000円
動画出演	R3.8.29	7,000円
動画出演	R3.12.21	7,000円
イベント広報	R4.4.6	4,000円
イベント事前準備	R4.4.27	8,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
雑誌原稿執筆	R4.5.5	5,000円
動画撮影	R3.8.17	3,000円
動画撮影	R3.10.21	3,000円
動画撮影	R3.12.21	3,000円
雑誌原稿執筆	R4.4.5	5,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
中学校訪問 授業出演	R3.12.27	5,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
イベント事前準備	R4.5.2	3,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
動画出演	R3.10.21	7,000円
健康ダンス講師	R4.4.10	5,000円
イベント事前準備	R4.4.27	3,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
動画撮影	R3.8.17	3,000円
動画出演	R3.8.29	7,000円
動画撮影	R3.10.3	3,000円
動画撮影	R3.10.30	3,000円
動画撮影	R3.12.21	3,000円
動画撮影	R4.5.9	4,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
イベント事前準備	R4.4.27	3,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
健康ダンス講師	R4.5.22	5,000円
イベント事前準備	R4.4.27	2,000円
イベント運営	R4.5.3	9,200円
動画撮影	R3.8.17	3,000円

"役務の提供に伴う
費用弁償及び報酬
等規程"による

	動画出演	R3.10.3	7,000円	"役務の提供に伴う費用弁償及び報酬等規程"による
	中学校訪問授業	R3.12.27	5,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	動画出演	R4.5.9	7,000円	
	動画出演	R3.10.21	7,000円	
	中学校訪問授業出演	R3.12.27	5,000円	
	イベント事前準備	R4.5.1	8,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	雑誌原稿執筆	R4.5.10	5,000円	
	イベント事務作業	R4.5.31	55,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント事前準備	R4.4.27	5,000円	
	イベント事前準備	R4.5.1	5,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント事前準備	R4.5.1	2,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント冊子デザイン	R4.5.3	8,000円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	イベント運営	R4.5.3	9,200円	
	ダンス動画コンテスト審査	R3.11.25	4,000円	請求書による
	ホームページのレイアウト改修	R3.11.25	44,000円	請求書による
	ホームページの事業活動バナー調整	R4.5.26	6,600円	請求書による
	ホームページ保守・運用サポート	R3.6.1~ R4.5.31	66,000円	業務委託契約書に基づく月額5,500円

4 役員等に対する報酬又は給与の状況 [⑤イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(口を除く。)、ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額]

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)(以下「役員等」という。)に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(口を除く。)

氏名	職名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支給期間等	支給金額
該当なし					

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集計期間	令和3年6月1日～令和4年5月31日
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
0人	0円

認定基準等チェック表 (第3表)

(初葉)

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会	チェック欄
-----	-----------------	-------

- 3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 従業員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること
 - (1) 役員及びその親族等
 - (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等
 - ロ 各社員の表決権が平等であること
 - ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること
 - ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと



イ

区分	項目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割合 (④÷①)
		①	②	③	④	⑤
㉓	令和3年6月1日 ～令和4年 5月31日	6人	0人	0%	0人	0%
㉔	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉕	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉖	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉗	年月日～年月日	人	人	%	人	%
㉘	年月日～年月日	人	人	%	人	%
申請時		人	人	%	人	%

(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。

(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

(注意事項)

- ・ 認定基準等チェック表(第3表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㉑ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」(第3表) 記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉑～㉔」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉔」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉔」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉑」から「㉔」については、イに記載する各期間（「㉑」から「㉔」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	NPO 法人社交ダンス文化振興会	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		6人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況							就任・退任 年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	
瀬古 薫希		理事		○							平成31年1月 31日就任
本池 淳		理事		○							平成31年1月 31日就任
末安 祐一郎		理事		○							平成31年1月 31日就任
不破有紀子 (上脇友季湖)		理事		○							令和3年7月 2日就任
毛塚 陽康		理事		○							令和3年7月 2日就任
松本 隆		監事		○							令和3年3月 7日就任

(注意事項)

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト(会計王NPO法人スタイル)使用, ルーズリーフ	随時	7年
仕訳日記帳	会計ソフト(会計王NPO法人スタイル)使用, ルーズリーフ	随時	7年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会	チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと		
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと		
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること		
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		

イ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無


ロ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

- 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表 (次葉)」(ハ及びニ) の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会	チェック欄
<p>5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること</p> <p>イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）</p> <p>ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>ヘ 助成の実績を記載した書類</p>		

<p>次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。</p> <p>※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。</p>		同 意	
		する	しない
イ	<p>① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）</p> <p>② 役員名簿</p> <p>③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）</p> <p>※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの</p>		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	<p>次の事項を記載した書類</p> <p>① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 <p>④ 寄附者（役員、役員配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 <p>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p> <p>⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び用途並びにその実施日</p>		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会
-----	-----------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること						チェック欄
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと							チェック欄
✓							
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無							
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
注・認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。							

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること				チェック欄
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日	

(注意事項)

- ・ 法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表(第6表及び第8表)の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	NPO法人社交ダンス文化振興会	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		✓
1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合		
イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの		
ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(註1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
ニ 暴力団の構成員等 ^(註2)		
2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人		
3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人		
4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。		
5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人		
6 次のいずれかに該当する法人		
イ 暴力団		
ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	-----------------------------------	--

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---------------------------	--

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
---	---	--

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="radio"/> いいえ